

県民参加型予算(提案・共創型)

テーマ (2) 共生社会の実現に向けた体験機会の創出	
担当課	健康福祉部障がい者支援課
テーマの概要	「障がいの社会モデル」という考え方に対する理解を促進し、障がいのある人となない人との間にあるバリアを解消する事業を募集します。
解決したい課題の概要	<p>【背景・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界の人口の 15%(7人に1人)がなんらかの障がいがあるとされており、長野県においても年々障がいのある方の対人口比は増えています。 ・令和4年4月に「長野県障がい者共生条例」が施行され、共生社会の実現に向けて、県・市町村・事業者・県民それぞれが当事者となり、具体的なアクションを起こしていくことが求められています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方、我々の日常生活の中で障がいのある人となない人が共に過ごす機会が限られており、障がいのある人がどのような日常生活を送っているか等について知る機会が限られています。 ・マジョリティ(障がいのない人)側からの発信の機会だけでなく、障がいのある人(障がい当事者)が主体となり発信、啓発等を行う機会を増やしたいと考えていますが、それには多様なアクターとの協働が必要となります。 <p>【目指す姿】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の提案では、「障がいの社会モデル」の考え方の理解を促進し、障がいのある人となない人との間にあるバリアを解消する提案を募集します。多くの県民を巻き込み、多様な主体が連携できる機会の創出を目指します。
県のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会づくり啓発用チラシ等の作成・配布 ・優良事業者による「合理的配慮」取組内容の紹介及び認定制度の創設 ・障がい者スポーツ体験イベントの実施 等
希望する提案の例(解決策イメージ)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい(者)を理解する体験機会の創出 ・障がいの社会モデルの理解を促進するための啓発 ・障がい者と協働する機会の創出
県が提供するリソース	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会づくり啓発ツール(既存のもの) ・障がい福祉サービスに携わる事業者、障がい者団体のネットワーク
県から提供できるメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い層へのアプローチ(事業者、団体、市町村との連携など) ・広報 PR 活動

<p>想定する相手方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい当事者(障がいのある方・団体等) ・障がい福祉サービス事業者 ・障がい者支援に携わる方 ・広報・PR、イベント企画関連企業
<p>期待する成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・【障がい者を知る】障がい者の生活についての理解が深まる。 ・【社会にある障壁を見つける】障がいの社会モデルの考え方が普及する。 ・【障がい者と共に動く】障がいのある方とない方が協働できる場が創出される。
<p>参考資料</p>	<p>「県 HP 障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり」 https://www.pref.nagano.lg.jp/shogai-shien/kyouseizyourei/tomoniikiru.html</p>